

北東アジア動向分析

中国

2013年1-5月期の中国経済、安定成長継続

国家統計局の発表によれば、2013年第1四半期のGDPは前年同期比7.7%増の1兆8,855億元に達した。うち、第一次産業は同3.4%増、第二次産業は同7.8%増、第三次産業は同8.3%増となった。金融業は同11.5%増、卸売・小売業は同10.5%増、不動産業は同7.8%増となり、第三次産業の成長が最も高かった。

工業生産の動向をみると、2013年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は、前年同期比9.4%増となった。5月は同9.2%増、増加率は4月より0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同4.4%増、集団企業は同4.0%増、株式企業は同10.7%増、外資系企業は同8.1%増となった。業種別でみると、重工業は同9.8%増、軽工業は同8.0%増となった。一定規模以上の工業企業付加価値増加率は2012年12月に10.3%まで上昇したが、その後減速し、2013年3月に8.9%に下がった。5月には少し回復した。

1-5月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は、前年同期比20.4%増の13兆1,211億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同31.1%増、第二次産業は同15.7%増、第三次産業は23.9%増となった。業種別では、電力・熱力生産と供給は同11.3%増、石油と天然ガス採掘は同24.0%増、建築業は同9.2%減となった。中央政府主管のプロジェクトは同7.1%増の6,110億元、地方政府主管は同21.1%増の12兆5,101億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.4%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は9兆1,938億元、前年同期比12.6%増（名目）となった。5月は同12.9%増（名目）、増加率は4月より0.1ポイント上回った。うち、小売業が1兆6,863億元（同13.3%増）、飲食業が2,023億元（同9.2%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同11.8%増の8,746億元となり、小売業全体の52%を占めた。全国から見ると、社会消費品小売総額の増加率は2012年12月に15.2%に達したが、2013年に入って下落し、12%台で推移している。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス2.4%となった。5月は同プラス2.1%となり、うち都

市部は同プラス2.1%、農村部は同プラス2.2%となった。製別でみると、食品価格は同プラス3.2%（うち牛肉価格は同プラス29.1%、羊肉は同プラス15.4%、卵は同プラス11.5%）、非食品価格は同プラス1.6%となり、食品価格の上昇幅は依然として大きい。

1-5月期の貿易額は前年同期比10.9%増の1兆6,763億ドルとなり、うち輸出は同13.5%増の8,786億ドル、輸入は同8.2%増の7,977億ドル、輸出の増加率は輸入を上回った。貿易収支の黒字額は809億ドルとなり、前年同期比118.9%増と大幅に伸びた。外資導入状況については、1-4月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比4.7%減の6,687件となり、対中直接投資額（実行ベース）は同1.2%増の383億ドルとなった。外資の投資件数が減少したものの、投資金額が増加した。

経済成長の大幅な減速に耐えられない地方政府

中国の地方政府は、特に内陸部において、経済成長の「第一行動集団」として大きな役割を果たしている。地方発の発展戦略を策定して中央政府に認めさせ、それに基づいて大型プロジェクトを施行している。例えば、空港、道路、鉄道、地下鉄等の交通インフラ整備もあれば、展示館、劇場、図書館等の大型文化施設もある。また、中央の国有企業や外資系企業を誘致し、技術革新や環境改善の名目で資源集約産業の経済プロジェクトを実施している。さらに、都市化の推進を掲げて都市周辺の農村地域の土地を徴用し、オフィス、住居、レジャー、商業施設を建設し、「農民」を「市民」にする動きは各地で活発化している。

地方政府の行動には多くの疑問がある。特に、現地調査をして実感したのは、もし、中国経済が急激に大幅な減速に見舞われたら、地方はどうなるかという懸念である。資金の打ち切りで建設途中の鉄道、橋梁等はそのま放置され、建てたばかりのマンション群はだれも住まない空白地域になる。不動産会社が破産し、銀行は債務不履行の悪循環に陥る。土地譲渡収入は激減し、地方政府の土地財政が破たんする。「市民化」された農民は行き場がなくなり、不満が噴出する。地方の活気を見れば見るほど、このような懸念が強くなる。地方政府は起きる可能性を完全に否定できない急激な経済減速にどう対処するかを、真剣に検討する必要がある。

(ERINA調査研究部研究員 穆堯芊)

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年1-5月
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	※ ¹ 7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	9.4
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	20.4
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	12.6
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.4
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	809
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	13.5
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	8.2
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	13.3	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	※ ² 1.2
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	※ ¹ 34,426

(注)

・前年比、前年同期比。・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。

・※¹は2013年第1四半期の値で、※²は2013年1-4月期の値である。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成